

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始、平成24年度終了予定		担当課室	労働衛生課環境改善室		亀澤 典子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小規模事業場における安全衛生活動計画の策定、安全衛生教育等の基本的安全衛生活動の実施について2年間支援し、更に、自主的及び継続的に安全衛生活動を実施できるよう、自立準備のため1年間、中長期的な安全衛生活動計画の策定のための支援を行うことにより、小規模事業場の労働安全衛生水準の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模事業場を主たる構成員とする団体及びその会員事業場(以下「団体等」という。)に対し、安全衛生教育、機械設備安全化、特殊健康診断等について指導、支援を行うとともに、その成果を、団体等以外の小規模事業場へ波及させるために、業種別安全衛生活動マニュアルの作成・配布等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	602	571	432	216	105	
	執行額	577	519	432				
	執行率(%)	96%	91%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	事業開始時と比較した団体登録事業場の事業終了後の労働災害(休業4日以上)の発生件数減少率を30%以上にする。		成果実績	% (減少率)	24%	43%	42%	30%
			達成度	%	81%	144%	139%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	構成事業場会議の実施率を100%とする。		活動実績 (当初見込み)	% (実施率)	100%	100%	100%	— ( 99 )
			算出根拠		22年度予算額431,953千円/参加団体数172団体			
単位当たりコスト	2,511,355 (円/団体)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費	98	30	参加団体数の減少による減				
	管理費	84	54					
	人件費	24	16					
	消費税	10	5					
計	216	105						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(企画競争を実施した理由) 本事業の遂行にあたっては団体を構成している小規模事業場が行っている危険・有害業務の内容や災害発生状況を踏まえて指導内容を検討するなど、安全衛生分野における幅広い知識などの専門性が必要であるため、価格による判断のみでは事業が行えない可能性が高く、加えて、実施方法等の手法によって事業の効果、効率に大きな影響があると考えられることから。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、労働災害発生減少率30%以上という目標を近年達成していること等、一定の役割を果たしたと考えられることから、平成24年度限りで終了する予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
省内事業仕分けの結果を踏まえた段階的廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
省内事業仕分けの結果、平成24年度をもって廃止とされた。			

※平成22年度実績を記入

小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業

厚生労働省  
(519百万円(平成21年度精算額))

事業管理、受託者への指導



【企画競争方式】

中央労働災害防止協会  
(519百万円(平成21年度精算見込み額))

小規模事業場を主たる構成員とする団体及びその会員事業場に対する安全衛生教育、機械設備安全化、特殊健康診断等についての指導及び支援、団体以外の小規模事業場へ波及させるための業種別安全衛生活動マニュアルの作成・配布等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	諸謝金、旅費、庁費、通信運搬費、印刷製本費、消耗備品費、会議費、雑役務費、受講料等	401			
管理諸費	謝金、旅費、庁費、通信運搬費、消耗備品費、会議費、雑役務費	67			
人件費	職員基本給、職員諸手当、法定福利費、退職手当拠出金	26			
消費税	消費税	25			
計		519	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	小規模事業場における安全衛生活動の援助		1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					